無形固定資産の取得による支出	△	557,675,488
投資有価証券の取得による支出	△	6,268,330,040
敷金保証金の返還による収入		120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,237,085,011
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△	23,968,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,968,707
Ⅳ　資金増加額		2,523,996,604
Ⅴ　資金期首残高		1,585,055,471
Ⅵ　資金期末残高		4,109,052,075

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
プログラム開発普及等業務費		2,290,407,112	
情報セキュリティ評価・認証業務費		134,291,212	
信用保証業務費		8,830,599	
情報処理技術者試験業務費		2,470,235,275	
一般管理費		1,458,030,108	
支払利息		114,618	
関係会社株式評価損		64,824,288	
その他雑損		895,290	
固定資産除却損		1,686,669	
法人税等		3,800,000	6,433,115,171
⑵　（控除）自己収入等			
プログラム普及収入	△	6,002,144	
信用保証料	△	1,267,319	
評価・認証料	△	44,852,900	
試験手数料収入	△	2,396,224,800	
試験問題審査収入	△	60,407,000	
受託業務収入	△	3,308,958	
寄附金収益	△	60,068,284	
資産見返寄附金戻入	△	7,916,484	
受取利息	△	4,180,607	
有価証券利息	△	12,882,417	
雑益	△	39,139,883	
貸倒引当金戻入益	△	44,870,531	
保証債務損失引当金戻入益	△	14,127,192	
償却債権取立益	△	13,279,114	△ 2,708,527,633
業務費用合計			3,724,587,538
Ⅱ　損益外減価償却相当額			344,431,865
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			3,552,806
Ⅳ　引当外賞与見積額			11,115,779
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			412,706
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			112,489,324
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 3,800,000
Ⅷ　行政サービス実施コスト			4,192,790,018

重　要　な　会　計　方　針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　５～18年

車両運搬具　　５年

工具器具備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．引当金等の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ａ　一般債権

貸倒実績率法によっております。

ｂ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。